

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日  
東

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所  
コード番号 6080 URL <http://www.ma-cp.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 上原 大輔 (TEL) 03(6880)3803  
四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,900	0.7	2,302	△1.2	2,301	△0.6	1,600	2.7
29年9月期第2四半期	4,865	—	2,330	—	2,315	—	1,558	—

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 1,600百万円(2.7%) 29年9月期第2四半期 1,558百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	103.34	101.08
29年9月期第2四半期	109.02	104.10

(注) 平成29年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	15,152	12,682	83.4
29年9月期	13,425	11,057	82.0

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 12,631百万円 29年9月期 11,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00			
30年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,667	4.0	3,875	6.0	3,876	7.3	2,576	△1.0	165.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期2Q	15,605,000株	29年9月期	15,173,000株
30年9月期2Q	199株	29年9月期	199株
30年9月期2Q	15,483,746株	29年9月期2Q	14,294,686株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

平成30年5月8日（火）…機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (経済概況)

今後の世界経済は、緩やかな回復が続くものと見込まれますが、中国においては、過剰債務問題や不動産価格変動の影響による経済減速の可能性、アメリカにおいては、税制改革、インフラ投資、通商政策等の政策の不確実性、及びヨーロッパにおいては、英国のEU離脱交渉の他、一部の国で予定されている選挙結果による大幅な政策変更の可能性等、各地域において経済における不確実性の高まりが指摘されております。さらに、金融資本市場の変動の影響により、実体経済に波及していく可能性も懸念されております。

一方で、国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。

## (業界動向)

当社グループ会社である株式会社レコフデータが独自に集計している統計データによると、国内企業が関連し公表されているM&A件数は、リーマンショックや東日本大震災の影響を受け低迷した2011年(1-12月)の1,687件以降、回復基調が続き、2017年(1-12月)は3,050件と統計開始以来の最多件数となりました。さらに直近2018年(1-3月)においても、前年同期比32.3%増の865件と引き続き増加傾向が続いております。

また、当社グループでは、M&A市場においては公表されていない成約事例も数多く存在しているものと推定しており、事業会社をはじめファンドやCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)などを中心とした買収意欲の高いプレイヤーの存在と、事業承継ニーズを中心とした譲渡ニーズの盛り上がりによって、今後も、M&A需要は引き続き高まっていくものと予想しております。

## (当社グループの状況)

当第2四半期連結累計期間においては、昨年より引き続き好調なM&Aマーケットの動向を踏まえて、当社グループ全体で、コンサルタントの確保を中心とした採用活動を積極的に推進いたしました。

また、当社グループ各社においては、引き続き、セミナーの実施やホームページの改修などプロモーション強化に向けた施策も進めております。今後ますます拡大すると予想しているM&Aマーケットのニーズに対応すべく、グループ間連携も含めて全体強化を図っております。

このような活動状況のもと、グループ全体では、第2四半期連結累計期間での成約件数を更新する71件の成約となりました。

このうち、当社では、前事業年度からの豊富な案件在庫が寄与し、第2四半期累計期間では過去最高件数となる57件の成約を果たしました。株式会社レコフにおいても、前事業年度から案件在庫が積み上がっている状況が続いており、当第2四半期累計期間において、好調であった前年同期を上回る14件の成約があり、順調に推移しております。

## 成約件数(連結)

分類の名称			前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	前年 同期比	
グループ 全体	M&A成約件数	(件)	55	71	+16	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	9	12	+3
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	46	59	+13

## 成約件数(単体)

分類の名称			前第2四半期 累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期 累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ 株式会社	M&A成約件数		(件)	45	57	+12
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	8	9	+1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	37	48	+11
分類の名称			前第2四半期 累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期 累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	前年 同期比	
株式会社 レコフ	M&A成約件数		(件)	10	14	+4
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	1	3	+2
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	9	11	+2

また、売上高については、当社は、前年同期を上回り好調に推移した一方、株式会社レコフは、前年同期で業界再編型の大型案件があった影響により前年同期を下回る進捗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,900,968千円(前年同期比0.7%増)、営業利益は2,302,197千円(前年同期比1.2%減)、経常利益は2,301,467千円(前年同期比0.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,600,049千円(前年同期比2.7%増)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、12,677,014千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,879,835千円の増加となりました。これは、主として、現金及び預金が1,732,926千円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、2,475,190千円となり、前連結会計年度末と比べ、153,387千円の減少となりました。これは、主として、のれんの償却により、のれんが96,730千円減少したこと、資産除去債務の償却に伴い敷金及び保証金が23,456千円減少したこと、及び減価償却の進捗に伴い建物附属設備(純額)が19,899千円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,181,575千円となり、前連結会計年度末と比べ、109,390千円の増加となりました。これは、主として、賞与引当金が44,883千円増加したこと及び未払金が172,100千円増加したことに対し、未払消費税等が134,665千円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、288,053千円となり、前連結会計年度末と比べ、7,735千円の減少となりました。これは、主として、退職給付に係る負債が6,163千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、12,682,574千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,624,793千円の増加となりました。これは、主として、ストック・オプション行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ12,372千円増加したこと、及び利益剰余金が1,600,049千円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,102,013千円となりま

した。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,725,156千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を2,301,467千円計上したこと及び賞与引当金が44,883千円増加したことに対し、未払又は未収消費税等が134,665千円減少したこと及び前事業年度に確定した法人税等の支払656,098千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,513,515千円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,500,000千円があったことに対し、新たな定期預金の預入による支出4,000,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は21,285千円となりました。これは主として、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入24,744千円があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月27日に公表しております連結業績予想数値について、現時点での変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、複数の大型案件の成約もあり、連結業績予想数値に対して順調な進捗を示しております。しかしながら、当社の事業であるM&A関連サービス事業は、経済環境、当事者の経営環境等、様々な要因に左右され、不確定要素が多岐にわたり、一案件の成約時期及び手数料の多寡によって業績の予想に大きな不確実性を伴うため、同予想数値について現時点での変更は行わないものとします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,369,086	12,102,013
売掛金	206,093	299,447
繰延税金資産	147,532	176,558
その他	74,464	98,994
流動資産合計	10,797,178	12,677,014
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	264,817	244,918
その他	51,293	55,876
有形固定資産合計	316,111	300,794
無形固定資産		
商標権	297,000	280,500
のれん	1,741,141	1,644,411
その他	21,106	17,552
無形固定資産合計	2,059,248	1,942,463
投資その他の資産		
敷金及び保証金	232,407	208,951
その他	20,811	22,980
投資その他の資産合計	253,219	231,932
固定資産合計	2,628,578	2,475,190
資産合計	13,425,756	15,152,204
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受金	236,593	238,477
賞与引当金	8,705	53,588
未払金	695,440	867,541
未払法人税等	744,631	786,887
未払消費税等	285,204	150,539
その他	101,609	84,541
流動負債合計	2,072,185	2,181,575
固定負債		
退職給付に係る負債	125,410	119,246
その他	170,379	168,807
固定負債合計	295,789	288,053
負債合計	2,367,975	2,469,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,491,243	2,503,615
資本剰余金	2,480,993	2,493,365
利益剰余金	6,034,829	7,634,878
自己株式	△353	△353
株主資本合計	11,006,713	12,631,506
新株予約権	51,068	51,068
純資産合計	11,057,781	12,682,574
負債純資産合計	13,425,756	15,152,204



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,865,187	4,900,968
売上原価	1,446,518	1,689,320
売上総利益	3,418,669	3,211,647
販売費及び一般管理費	1,088,223	909,449
営業利益	2,330,445	2,302,197
営業外収益		
受取利息	40	625
雑収入	1,349	33
営業外収益合計	1,390	659
営業外費用		
支払利息	10,556	82
固定資産除却損	5,475	689
雑損失	135	617
営業外費用合計	16,167	1,390
経常利益	2,315,668	2,301,467
特別利益		
負ののれん発生益	17,162	—
特別利益合計	17,162	—
税金等調整前四半期純利益	2,332,830	2,301,467
法人税、住民税及び事業税	701,269	735,914
法人税等調整額	73,169	△34,496
法人税等合計	774,439	701,417
四半期純利益	1,558,391	1,600,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,558,391	1,600,049

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,558,391	1,600,049
四半期包括利益	1,558,391	1,600,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,558,391	1,600,049

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,332,830	2,301,467
減価償却費	54,421	42,166
のれん償却額	96,730	96,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△618	—
負ののれん発生益	△17,162	—
その他の償却額	71,500	16,500
固定資産除却損	5,475	689
受取利息	△40	△625
支払利息	10,556	82
売上債権の増減額(△は増加)	△120,841	△93,353
未払金の増減額(△は減少)	66,513	176,363
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,860	44,883
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,545	△6,163
前受金の増減額(△は減少)	△28,274	1,883
未払又は未収消費税等の増減額	140,993	△134,665
その他	41,432	△65,246
小計	2,688,830	2,380,711
利息の受取額	40	625
利息の支払額	△11,469	△82
法人税等の支払額	△453,066	△656,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224,334	1,725,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,756	△21,054
無形固定資産の取得による支出	△4,680	△1,767
資産除去債務の履行による支出	△19,700	—
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,500,000
子会社株式の取得による支出	△478,118	—
敷金及び保証金の差入による支出	△74,102	△1,657
敷金及び保証金の回収による収入	68,691	10,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,665	△1,513,515

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,862,500	—
長期借入れによる収入	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△202,166	—
株式の発行による収入	13,392	24,744
自己株式の取得による支出	△98	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,465	△3,458
新株予約権の発行による収入	39,515	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,484,676	21,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,688,346	232,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,670	7,869,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,021,016	8,102,013

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。